

(社)日本水道協会について
《事務・事業説明資料》

法人概要

《基礎データ》

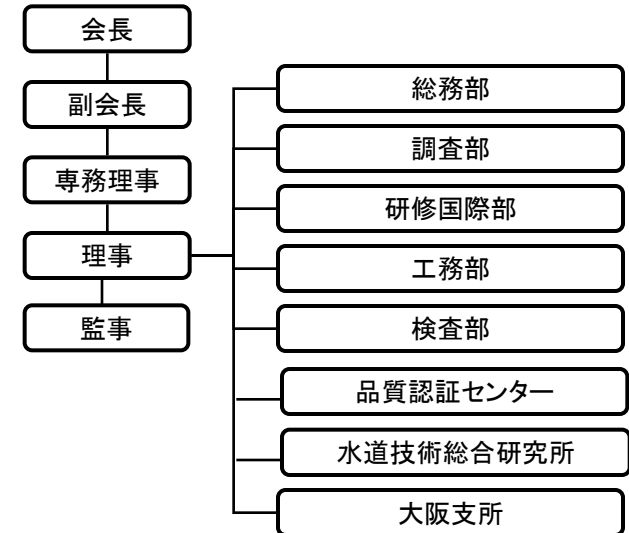
【22年度】

【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤93人)	うち 国家公務員 出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
職員	226人	うち 国家公務員 出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
予算	31.2億円	うち 国からの 財政支出	(10月現在) 0.22億円 公募型の受託事業として うち、厚労省 0.15億円 独 法 0.07億円	0.33億円 公募型の受託事業として うち、厚労省 0.26億円 独 法 0.07億円

《組織体制》

本部	5部 1支所 1研究所 1センター (226人)	うち管理部門 1部(14人)	6%
地方	—	—	—



* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
受託事業(水道事業運営・水道技術に関する調査等) ※ 公募のため、受託できない場合がある。	0.6億	(10月現在受託額) 0.22億
水道事業体職員等の研修事業	3.5億	0億
水道用資機材の検査事業、給水装置等の品質認証事業	19.7億	0億
水道技術管理者資格取得講習(登録事業)(再掲)	1.1億	0億
JIS認証事業(登録事業)(再掲)	0.4億	0億

水道技術管理者資格取得講習

水道法第19条により水道事業者等は水道の管理について技術上の業務を担当させるため水道技術管理者の設置を義務づけている。この水道技術管理者は、一定の履修経歴と実務経験等を資格要件としており、その一つとして厚生労働大臣の登録機関による講習を修了したものを位置づけている。

推 移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	合 計
受講者数	496	435	410	353	367	2061

(21' 受講者の内訳)
水道事業 168
民間企業 198
その他 1

水道技術管理者

水道事業者が、水道の技術上の管理を担当させるため置かなければならない置かなければならない責任者。
施設検査、水質検査、衛生確保(塩素消毒の確保)、非常時の給水停止の判断などを担う。

資格要件

大学等における履修経歴と実務経験
(例)大学卒(土木・衛生工学)と2年の実務経験



水道技術管理者資格取得講習

3週間の学科履修と3週間の実施設研修によりこれと同等の知識技術を習得させるもの

水道技術管理者の資格について

履修経歴

衛生工学又は水道工学を修め、
土木工学科の大学を卒業

衛生工学又は水道工学を修めず、
土木工学科の大学を卒業

なし

その他の履修経歴

同等以上の技能を有すると認められる者

実務経験

2年以上

3年以上

10年以上

履修経歴に対応する
実務経験

水道技術管理者の有資格者

水道法施行規則第14条第3号
に規定する講習を修了した者

水道技術管理者・・・水道事業において水道施設の管理、水質検査、衛生上の措置、給水の緊急停止の判断等に係る技術上の業務の責任者として、水道法第19条に基づき一人置くことが義務付けられている。水道技術管理者は技術上の業務について当該水道事業に関わる他の全職員を監督しなければならない。

日本工業規格製品認証

工業標準化法のJISマーク表示制度に対応し、水道用として使用される水道用資機材について経済産業省の登録を受け認証事業を行うもの。[日本水道協会(平成17年11月登録)]

推移	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
認証取得 企業数(累計)	1	11	41	85	89 ※ 20年9月末の経過措置廃止を受け、21年度は増加が鈍化

JIS認証

経済産業省の登録を受けた認証機関(登録認証機関)は、鉱工業品の製造業者等に対してJISへの適合性に関する審査、認証を行う。認証を受けた製造業者等は、その製造等を行う鉱工業品やその包装等にJISマークを表示することができる。(平成22年3月8日現在で25機関が登録。うち公益法人18機関、海外3機関。)

※水道用資機材に関するJIS規格の認証を取り扱っているJIS登録認証機関は、日本水道協会の他に数社ある。
(日本品質保証機構、日本下水道協会、電気安全環境研究所など)

